



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ノザワ
 コード番号 5237 URL <https://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 健介

TEL 078-333-4111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,546	8.3	1,848	0.1	1,987	6.3	1,713	35.8
2021年3月期	22,394	0.4	1,846	53.7	1,869	53.8	1,262	47.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,432百万円 (3.1%) 2021年3月期 1,478百万円 (141.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	150.28		9.6	7.2	9.0
2021年3月期	110.70		7.6	7.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,807	18,348	66.0	1,609.23
2021年3月期	27,264	17,114	63.3	1,513.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,348百万円 2021年3月期 17,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,151	632	454	7,016
2021年3月期	2,410	968	296	5,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				30.00	30.00	342	27.1	2.1
2022年3月期				40.00	40.00	456	26.6	2.6
2023年3月期(予想)				35.00	35.00		39.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	1.4	680	36.0	770	35.4	500	54.8	43.85
通期	20,000	2.7	1,400	24.3	1,500	24.5	1,000	41.6	87.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,075,000 株	2021年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	672,785 株	2021年3月期	672,353 株
期中平均株式数	2022年3月期	11,402,422 株	2021年3月期	11,402,805 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,065	3.1	1,901	16.6	1,380	28.9
2021年3月期	18,639	1.0	1,631	67.0	1,071	50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	121.10	
2021年3月期	93.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	26,768		16,947		63.3	1,486.31		
2021年3月期	26,428		16,037		60.7	1,406.47		

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,947百万円 2021年3月期 16,037百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産・受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに関するワクチン接種が進み景気回復に期待が持たれたものの、繰り返されるウイルスの変異と流行への対応に終始し収束の見通しは立たず、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。建築材料業界におきましても、当該感染症及びロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による、世界的なエネルギー・原材料価格高騰により予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し、社会に貢献する商品の拡充を目指してまいりました。

当社の主力商品「アスロック」は2021年に発売50周年を迎えることができ、ひとえに皆様のおかげと感謝し、御礼申し上げます。これを記念して「アスロック発売50周年企画」を展開し、その第一弾として、ウッドデザインシリーズの「彩実（あやざね）」と、グリッドデザインシリーズの「バンブーボーダーA」の新商品2種を、2021年に発売しました。さらに企画第二弾としてグリッドデザイン新意匠のお客様投票を実施し、最多票を獲得した意匠「バンブーボーダーB」を本年3月に発売しました。また同時に、ウッドデザインシリーズの新商品「糸実（いとざね）」を発売、力強さと柔らかさを備えた杉の板目を再現し、深い陰影と重厚感を感じさせる「彩実」に対し、「糸実」は真っすぐ平行に流れる杉の柾目を再現し、上品な質感と落ち着きのあるデザインに仕上がっており、外壁にも間仕切りにもご利用いただけます。

当連結会計年度の「アスロック」については、意匠性向上と工期短縮に寄与する「工場塗装品」売上高は高水準を維持するなど、販売部門では高付加価値品の販売に注力しましたが、商業ビル、宿泊施設の着工の減少等により「アスロック」売上高は前期を下回る状況で推移しました。住宅用商品については高遮音床材・軽量外壁材が伸長、ボードについても内装用途の販路拡大により売上高は前期比増となりました。生産部門では、各種感染予防対策を徹底し、生産工場の安定操業に努めました。また、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による改善活動により、各工程での品質の作り込み及び設備改善を実施し、コストダウンに取り組み、連結売上原価率は前期比2.1ポイントダウンしております。管理部門では、資金の効率化・安定化を目的として、総額60億円のコミットメントライン契約を継続しました。また、2022年4月より高卒、高専卒、専門学校卒の初任給を大幅に改定し、更なる優秀な人財確保と組織活性化を図りました。マインケミカル事業では、ミネラル肥料「マインマグ」の野菜への施肥効果が認められ東北・関東地方での採用が増加しました。また、2021年5月に開設したマインマグ公式SNSの効果もあり、積雪地域で評価の高い融雪兼用肥料「マインマグCb」売上高が伸長し、「マインマグ」売上高は過去最高を更新しました。海外事業では、中国国内のコロナ感染症による景気停滞の影響等により、中国における「アスロック」販売は厳しい状況で推移しました。なお、中国の連結子会社「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」の清算手続きを前期より進めておりましたが、2021年9月に清算が終了いたしました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は115億80百万円（前期比11.7%減少）、住宅用高遮音床材は17億79百万円（前期比10.5%増加）、住宅用軽量外壁材は28億2百万円（前期比12.8%増加）となり、押出成形セメント製品合計では161億62百万円（前期比6.1%減少）に、耐火被覆等は9億69百万円（前期比13.4%減少）、スレート関連は7億66百万円（前期比5.8%増加）、肥料（マインマグ）は3億98百万円（前期比9.8%増加）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は205億46百万円（前期比8.3%減少）となりました。

利益面については、減収の影響があったものの、工場の生産性向上や全社的なコストダウンを推進し、売上原価及び販管費が減少したこと等により、営業利益は18億48百万円（前期比0.1%増加）、経常利益は19億87百万円（前期比6.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益については、中国の連結子会社清算に伴う特別損益の計上があったこと等により17億13百万円（前期比35.8%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が10億81百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億74百万円増加したこと等により136億37百万円（前連結会計年度末と比較して10億56百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が2億1百万円、有形固定資産が1億56百万円減少したこと等から、141億70百万円（前連結会計年度末と比較して5億14百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加し278億7百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1億65百万円、火災関連損失引当金が54百万円減少したこと等から、52億87百万円（前連結会計年度末と比較して2億47百万円減少）となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が2億45百万円減少したこと等から41億71百万円（前連結会計年度末と比較して4億43百万円減少）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少し94億58百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が13億68百万円増加したこと等から、183億48百万円（前連結会計年度末と比較して12億34百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は70億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は21億51百万円（前連結会計年度は24億10百万円の増加）となりました。これは未払消費税等の減少額1億97百万円や仕入債務の減少額1億5百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益22億10百万円や減価償却費7億15百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は6億32百万円（前連結会計年度は9億68百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出6億48百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は4億54百万円（前連結会計年度は2億96百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額3億41百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	158期 (2018年3月期)	159期 (2019年3月期)	160期 (2020年3月期)	161期 (2021年3月期)	162期 (2022年3月期)
自己資本比率 (%)	64.2	56.1	62.1	63.3	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	31.1	27.4	30.3	29.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.8	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	193.1	183.1	69.1	235.3	258.3

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の社会全般への影響は長期化の様相を呈しており、収束には相当程度の時間を要するものと予測されます。加えて、ウクライナ危機等急激に変化しつつある世界情勢の動向は経済に暗い影を落とし始めており、景気の不透明感はより一層増しております。建築材料業界におきましても、エネルギー・原材料価格の高騰による利益圧迫や、企業業績の低迷による建築需要の減衰が懸念されるなど、先行きは厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社は質・量ともに製品の安定供給を最重要課題として取り組み、「やすらぎと安心の創造」を提供する企業を目指してまいります。

販売部門では、「工場塗装品」・「アスロックタイルパネル」等、高付加価値商品の販売に重点を置くとともに、木目を転写した業界初の押出成形セメント板「ウッドデザインシリーズ 彩実・糸実」及び独自の型押し技術により竹の節を連想させる「グリッドデザインシリーズ バンブーボーダーA・B」の拡販を推進してまいります。ボードにつきましても、フレキシブルシート素地シリーズを展開し、セメント素材の質感を生かした内装仕様の販路開拓を進めていきます。生産部門では、原材料の価格高騰や調達難等のコストアップ要因が存在しておりますが、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による改善活動を推し進め、生産工場のあるべき姿である「あらゆるムダを排除し、生産効率を上げ、高品質の製品を常時出荷できる工場」を目指し、利益確保を図ってまいります。また、安定的な資材調達と操業を継続し、商品の安定供給を徹底します。品質保証部門では、品質維持管理システムの継続的改善を進め、信頼の維持・向上に注力してまいります。研究開発部門では、商品開発サイクルの短期化を図り、環境問題等社会的課題の解決に資する新商品を定期的に市場投入してまいります。管理部門では、強固な財務体質の維持とともに、創業以来の「人を大事に」の精神のもと、働き方改革に努めてまいります。マインケミカル事業では、ミネラル肥料「マインマグ」の効果のPR・販売促進を継続し、増販を図ります。

このような事業展開により、2023年3月期の連結業績は、売上高200億円、営業利益14億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,934,676	7,016,032
受取手形及び売掛金	4,958,882	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,233,497
商品及び製品	597,938	621,571
仕掛品	17,379	11,053
原材料及び貯蔵品	248,638	178,738
未成工事支出金	71,885	61,377
その他	753,893	534,457
貸倒引当金	△2,913	△19,671
流動資産合計	12,580,380	13,637,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,762,987	7,779,532
減価償却累計額	△5,626,200	△5,813,339
建物及び構築物 (純額)	2,136,787	1,966,192
機械装置及び運搬具	13,149,601	12,994,342
減価償却累計額	△11,498,820	△11,318,377
機械装置及び運搬具 (純額)	1,650,781	1,675,964
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	84,561	84,561
減価償却累計額	△51,805	△62,970
リース資産 (純額)	32,755	21,591
建設仮勘定	57,418	82,283
その他	1,905,814	1,978,516
減価償却累計額	△1,623,176	△1,721,049
その他 (純額)	282,638	257,466
有形固定資産合計	10,633,862	10,476,979
無形固定資産		
リース資産	40,192	31,843
その他	25,646	52,588
無形固定資産合計	65,839	84,431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746,645	2,545,089
繰延税金資産	470,610	450,864
その他	851,627	693,620
貸倒引当金	△84,378	△80,878
投資その他の資産合計	3,984,505	3,608,696
固定資産合計	14,684,206	14,170,107
資産合計	27,264,586	27,807,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,376,574	3,210,952
リース債務	21,163	19,654
未払法人税等	281,139	261,948
賞与引当金	279,000	263,000
製品補償引当金	26,000	6,000
火災関連損失引当金	54,560	—
関係会社清算損失引当金	35,000	—
その他	1,461,529	1,525,589
流動負債合計	5,534,966	5,287,145
固定負債		
長期借入金	245,000	—
リース債務	59,862	40,207
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	2,054,519	2,044,330
訴訟損失引当金	336,000	178,000
資産除去債務	67,473	67,508
繰延税金負債	3,954	—
その他	381,550	374,430
固定負債合計	4,615,099	4,171,216
負債合計	10,150,066	9,458,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	9,455,058	10,823,747
自己株式	△260,503	△260,811
株主資本合計	13,114,126	14,482,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,112	791,947
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	188,637	9,091
退職給付に係る調整累計額	△111,784	△76,773
その他の包括利益累計額合計	4,148,995	3,866,295
非支配株主持分	△148,601	—
純資産合計	17,114,520	18,348,803
負債純資産合計	27,264,586	27,807,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,394,324	20,546,522
売上原価	15,480,547	13,776,074
売上総利益	6,913,776	6,770,448
販売費及び一般管理費	5,067,016	4,921,938
営業利益	1,846,760	1,848,509
営業外収益		
受取利息	4,260	2,142
受取配当金	67,942	73,357
受取保険金	—	58,602
為替差益	6,994	41,325
その他	40,302	36,264
営業外収益合計	119,499	211,691
営業外費用		
支払利息	9,833	5,939
手形売却費	20,161	16,385
支払手数料	12,307	13,391
賃貸費用	21,653	21,625
その他	32,703	15,101
営業外費用合計	96,658	72,444
経常利益	1,869,601	1,987,757
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,567
受取保険金	46,345	—
製品補償引当金戻入益	19,858	20,000
火災関連損失引当金戻入益	83,225	54,560
為替換算調整勘定取崩益	—	261,743
特別利益合計	149,429	353,871
特別損失		
固定資産除却損	52,602	68,487
投資有価証券評価損	2,605	—
ゴルフ会員権退会損	—	22,000
訴訟損失	326,000	20,202
関係会社清算損失	59,338	20,711
特別損失合計	440,545	131,402
税金等調整前当期純利益	1,578,485	2,210,226
法人税、住民税及び事業税	284,125	338,975
法人税等調整額	183,075	145,973
法人税等合計	467,200	484,948
当期純利益	1,111,284	1,725,277
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△151,010	11,710
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262,294	1,713,567

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,111,284	1,725,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440,026	△138,165
為替換算調整勘定	△87,349	△190,056
退職給付に係る調整額	14,569	35,010
その他の包括利益合計	367,246	△293,210
包括利益	1,478,531	1,432,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,627,132	1,430,866
非支配株主に係る包括利益	△148,601	1,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	8,477,837	△260,303	12,137,105
当期変動額					
剰余金の配当			△285,073		△285,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,262,294		1,262,294
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	977,221	△200	977,021
当期末残高	2,449,000	1,470,572	9,455,058	△260,503	13,114,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	490,085	3,142,030	278,395	△126,353	3,784,157	—	15,921,263
当期変動額							
剰余金の配当							△285,073
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,262,294
自己株式の取得							△200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	440,026	—	△89,757	14,569	364,838	△148,601	216,236
当期変動額合計	440,026	—	△89,757	14,569	364,838	△148,601	1,193,257
当期末残高	930,112	3,142,030	188,637	△111,784	4,148,995	△148,601	17,114,520

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	9,455,058	△260,503	13,114,126
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,798		△2,798
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,449,000	1,470,572	9,452,259	△260,503	13,111,328
当期変動額					
剰余金の配当			△342,079		△342,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,713,567		1,713,567
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,371,487	△307	1,371,180
当期末残高	2,449,000	1,470,572	10,823,747	△260,811	14,482,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	930,112	3,142,030	188,637	△111,784	4,148,995	△148,601	17,114,520
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,798
会計方針の変更を反映した 当期首残高	930,112	3,142,030	188,637	△111,784	4,148,995	△148,601	17,111,721
当期変動額							
剰余金の配当							△342,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,713,567
自己株式の取得							△307
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△138,165	—	△179,546	35,010	△282,700	148,601	△134,098
当期変動額合計	△138,165	—	△179,546	35,010	△282,700	148,601	1,237,081
当期末残高	791,947	3,142,030	9,091	△76,773	3,866,295	—	18,348,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,578,485	2,210,226
減価償却費	684,652	715,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,258	13,257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,880	40,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,000	△16,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	279,500	△158,000
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△59,750	△20,000
火災関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△277,226	△54,560
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	35,000	△35,000
受取利息及び受取配当金	△72,202	△75,499
受取保険金	△46,345	△58,602
支払利息	9,833	5,939
為替差損益 (△は益)	△6,567	△40,456
固定資産除却損	51,820	48,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,567
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,605	—
ゴルフ会員権退会損	—	22,000
為替換算調整勘定取崩益	—	△261,743
売上債権の増減額 (△は増加)	△333,585	△20,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	163,705	△2,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,988	△105,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	466,474	△197,698
その他	171,544	303,745
小計	2,429,576	2,295,581
利息及び配当金の受取額	72,202	75,499
利息の支払額	△10,246	△8,328
保険金の受取額	46,345	135,932
法人税等の支払額	△127,122	△347,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,757	2,151,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△758,149	△648,778
無形固定資産の取得による支出	△10,126	△36,351
投資有価証券の取得による支出	△6,907	△7,132
投資有価証券の売却による収入	—	25,873
その他	△193,692	33,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968,877	△632,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△49,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,996	△21,163
自己株式の取得による支出	△200	△307
親会社による配当金の支払額	△285,278	△341,226
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△42,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,474	△454,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,867	17,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148,272	1,081,355
現金及び現金同等物の期首残高	4,786,404	5,934,676
現金及び現金同等物の期末残高	5,934,676	7,016,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易（上海）有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社であった野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司は、2021年9月18日に清算結了したため、期中に連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	6～42年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～9年
-----------	------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

③訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上している。

④製品補償引当金

当社製品に関する改修費用等の対応費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に押出成形セメント製品等の建築材料を顧客に供給することを履行義務としており、収益認識基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常範囲内である場合については、出荷時点で収益を認識している。

また、工事契約に関しては、顧客との工事契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っており、工事契約に係る収益は、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難な工事については、原価回収基準を適用している。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を適用していたものを、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給品について消滅を認識していたものを、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給品について消滅を認識しないこととし、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。加えて、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は464,569千円減少し、売上原価は463,735千円減少、営業利益は341千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,394千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,798千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していたものを、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

偶発債務

- ① 2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を178,000千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

上記裁判のうち、最高裁判所に係属していた2件の訴訟に関し、2021年5月17日付で最高裁判所で判決が言い渡され、当社への請求に係る部分が高等裁判所に差し戻されました。訴訟の推移によっては当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその影響を合理的に見積もることは困難であります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

(連結損益計算書関係)

為替換算調整勘定取崩益

連結子会社である野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

関係会社清算損失

連結子会社である野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司の清算に伴う損失であります。

訴訟損失

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額16,000千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,513円96銭	1株当たり純資産額	1,609円23銭
1株当たり当期純利益	110円70銭	1株当たり当期純利益	150円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,262,294	1,713,567
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,262,294	1,713,567
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,402	11,402

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
押出成形セメント製品	9,860,553千円	9,592,120千円	△268,432千円
スレート関連	422,780	462,604	39,824
その他	161,005	178,539	17,534
合計	10,444,339	10,233,265	△211,073

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,428,585	1,145,194	1,384,996	922,894	△43,589	△222,300
スレート工事	20,625	4,030	45,535	5,150	24,910	1,120
耐火被覆等工事	1,382,157	993,271	1,005,982	1,029,704	△376,174	36,432
その他工事	769,154	380,274	905,652	707,057	136,498	326,782
合計	3,600,521	2,522,771	3,342,165	2,664,806	△258,355	142,035

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	17,212,653	16,162,059	△1,050,593
(内、アスロック)	(13,118,692)	(11,580,674)	(△1,538,017)
(内、住宅用高遮音床材)	(1,610,818)	(1,779,309)	(168,491)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,483,142)	(2,802,075)	(318,932)
スレート関連	724,547	766,903	42,356
耐火被覆等	1,119,977	969,549	△150,427
肥料(マインマグ)	363,212	398,967	35,754
その他	2,923,047	2,205,895	△717,152
計	22,343,437	20,503,375	△1,840,062

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度43,147千円であり、前連結会計年度比7,738千円の減少となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス㈱	4,648,666千円	20.8%	5,170,274千円	25.2%	521,607千円
伊藤忠建材㈱	3,007,861	13.4	3,090,912	15.0	83,050

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

（2）役員の変動

1. 新任社外取締役候補（2022年6月29日付就任予定）

取締役（非常勤） 吉田 裕樹（よしだ ひろき）（現 弁護士）

（注）吉田 裕樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

なお、当社は現任の独立役員 吉田 眞明氏及び小鹿 彦太氏に加え、吉田 裕樹氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

2. 退任予定社外取締役（2022年6月29日付退任予定）

取締役（非常勤） 羽尾 良三